

証券コード 9264  
2021年11月11日

株 主 各 位

広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号  
ポエック株式会社  
代表取締役社長 采女信二郎

### 第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本株主総会につきましては、可能な限り書面による事前の議決権行使をいただき、当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

感染拡大防止のため、会場の座席の間隔を広げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございますので、あらかじめご了承ください。書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年11月26日（金曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年11月29日（月曜日）午前11時
2. 場 所 広島県福山市三之丸町8番16号  
福山ニューキャッスルホテル 3階 光耀の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 1. 第33期（2020年9月1日から2021年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第33期（2020年9月1日から2021年8月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件  
第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.puequ.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2020年9月1日から  
2021年8月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の度重なる緊急事態宣言の発令によって、企業収益や個人消費が悪化するなど厳しい状況で推移しました。

国内外では段階的な経済活動再開の動きがあるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、既存商品特に水処理及び環境機器の拡販や港湾における津波対策整備事業が活発に進んでいる背景の下、景観配慮型防潮壁「シーウォール」の受注促進に注力してまいりました。また、動力・重機等事業においては採算性を重視した見積り受注体制への移行を推進し利益率の向上策を図ってまいりました。

これらの対応に加えて、当社グループでは事業と親和性があり、事業の付加価値向上につながるM&A戦略を積極化すべく、実行体制の強化に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,256百万円（前期比2.5%増）、営業利益276百万円（前期比25.9%増）、経常利益295百万円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は193百万円（前期比13.3%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比減少となった要因には、前期は特別利益に投資有価証券売却益44百万円を計上しておりましたが、これに相当する利益の計上が当期はなかったことなどが影響しております。

事業別経営成績は以下のとおりであります。

##### (環境・エネルギー事業)

港湾の津波対策事業の推進に伴う防潮壁「シーウォール」の受注成果が寄与したことで売上が増加しました。また、前連結会計年度でM&Aにより子会社化した協立電機工業株式会社の経営成績が当期首から寄与し業績へ上乘せの効果があったことで順調に推移しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は3,561百万円（前期比20.2%増）、セグメント利益は158百万円（前期比58.7%増）となりました。

#### (動力・重機等事業)

本事業に係る売上の約50%を占める船舶関連機器の製造受託事業について、関連市況が前期好調に推移した一方、当期はその反動を受けて低調な推移となりました。

この結果、船舶用エンジン台板の製造受託量が減少し売上高へも影響しました。

しかし、その他動力・重機関連機器の製造受託事業におきましては、新規の大型案件を継続受注したことに加えて採算性を重視した見積・受注体制への移行を推進してきたことで利益は増加しました。

以上の結果、動力・重機等事業の当連結会計年度の売上高は2,234百万円（前期比7.3%減）、セグメント利益は201百万円（前期比5.5%増）となりました。

#### (防災・安全事業)

防災・安全関連市場においては当社グループのメインターゲットである介護施設や病院施設では、防災設備への投資意欲が減退傾向であったことにより、当社グループで製造販売するスプリンクラー消火設備（ナイアス）に対する需要も低調でありました。

一方でコロナ感染被害の拡大傾向を受けて、リモートによる営業対応を推進し、緊急事態宣言等を受けて出張削減等を図ってきたことにより、収益減少による利益への影響を抑えるべく対応してまいりました。

しかし、大幅な収益減少の影響はカバーしきれず利益面においても低調な推移となりました。

以上の結果、防災・安全事業の当連結会計年度の売上高は461百万円（前期比37.0%減）、セグメント利益47百万円（前期比12.3%減）となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分       | 第33期<br>(2021年8月期)<br>(当連結会計年度) |        |
|------------|---------------------------------|--------|
|            | 金額                              | 構成比    |
| 環境・エネルギー事業 | 3,561,067千円                     | 56.9%  |
| 動力・重機等事業   | 2,234,239千円                     | 35.7%  |
| 防災・安全事業    | 461,093千円                       | 7.4%   |
| 合計         | 6,256,401千円                     | 100.0% |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は168,744千円で、その主なものは次のとおりであります。

#### イ. 環境・エネルギー事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所兼教育研修施設の購入などを中心とする総額36,027千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### ロ. 動力・重機等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東洋精機産業株式会社における生産設備の増強を目的としたバーフィーダーの購入などを中心とする総額120,798千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### ハ. 防災・安全事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社三和テスコにおける生産設備の増強を目的とした郷東工場改修工事などを中心とする総額9,238千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 二. 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、動画制作費用などを中心とする2,680千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として1,068,000千円、株式の発行及び新株予約権の行使により96,442千円の調達を行いました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 30 期<br>(2018年 8 月期) | 第 31 期<br>(2019年 8 月期) | 第 32 期<br>(2020年 8 月期) | 第 33 期<br>(2021年 8 月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                   | 5,730,807              | 5,641,849              | 6,104,774              | 6,256,401                           |
| 経 常 利 益 (千円)                 | 159,641                | 193,465                | 255,935                | 295,735                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (千円) | 128,740                | 143,671                | 222,865                | 193,272                             |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円)   | 76.02                  | 73.80                  | 104.69                 | 82.24                               |
| 総 資 産 (千円)                   | 7,273,676              | 7,981,283              | 8,649,364              | 8,535,059                           |
| 純 資 産 (千円)                   | 1,271,994              | 1,674,934              | 2,579,128              | 2,797,100                           |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円)          | 677.42                 | 821.89                 | 1,110.89               | 1,189.08                            |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 30 期<br>(2018年 8 月期) | 第 31 期<br>(2019年 8 月期) | 第 32 期<br>(2020年 8 月期) | 第 33 期<br>(2021年 8 月期)<br>(当事業年度) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                 | 3,630,125              | 3,465,465              | 3,562,037              | 3,815,689                         |
| 経 常 利 益 (千円)               | 179,159                | 138,646                | 183,955                | 185,519                           |
| 当 期 純 利 益 (千円)             | 157,279                | 125,248                | 181,147                | 157,509                           |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 92.87                  | 64.34                  | 85.10                  | 67.02                             |
| 総 資 産 (千円)                 | 3,494,672              | 3,961,573              | 4,926,912              | 4,733,177                         |
| 純 資 産 (千円)                 | 1,075,001              | 1,450,211              | 2,311,203              | 2,488,770                         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円)        | 572.51                 | 711.62                 | 995.44                 | 1,058.00                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名       | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                           |
|-----------|----------|----------|-----------------------------------|
| (株) 三和テスコ | 60,000千円 | 100.0%   | 船舶用エンジン台板、ボイラー、圧力容器、消火装置及び熱交換器の製造 |
| 東洋精機産業(株) | 95,000千円 | 100.0%   | 精密機械部品及び船舶用内燃機部品の製造               |
| 協立電機工業(株) | 24,000千円 | 100.0%   | 電動機器の販売及び改造、修理、高圧電源設備診断           |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは「お客様第一主義」を経営理念に、中長期的な成長を図るため、以下を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

#### ① M&Aによる成長の加速

当社グループは既存事業の拡大と付加価値の向上、ひいては企業価値の向上を目的にM&Aを積極的に推進していくことを方針に掲げております。

この方針に基づきM&Aを推進していくためには、既存事業と買収先企業の事業の相乗効果により付加価値を上げるという観点から相手先企業を分析する等、いわばM&Aに対する目利きを効かせることが最重要であると考えております。

以上の考えに基づき、的を射た企業分析評価、極力リスクを抑えたM&Aを実践すべく、グループ各社の人的資源を結集し、知識を融合することで対応してまいります。

#### ② グループ全社におけるガバナンス体制の強化

継続的にM&A戦略を実践し事業を拡大していく方針を掲げている当社グループは、買収先企業を含め、上場企業グループにふさわしい透明性が高く、健全な経営を行うことが重要であると認識しております。

以上の観点から、当社グループではM&A実施の際は、業績やコンプライアンス遵守等、経営の核となる事項について、全社で有効な管理が働き、将来への対応が早期に図れるよう、同一管理手法を導入するとともに、内部統制システムの全社への適用によりグループ全体のガバナンス強化及びコンプライアンス体制の充実につなげるよう対応してまいります。

③ 原価低減による競争優位性の向上

当社グループにおきまして原価低減は、利益拡大と競争優位性を発揮するための必須事項であり、この観点から製造子会社におきましては、製造リードタイムのさらなる短縮と製品在庫の削減につながる生産方式の早期確立が求められるところであります。

当社グループではこれらを共通の認識とし、全体工程の見直しを図るべく、原価低減策が有効に機能する組織体制を整備し、適材適所の人材配置により対応してまいり考えております。

④ 人材育成による企業体質の強化

多様化し続ける顧客ニーズに迅速に対応していくため、様々なビジネス能力を併せ持つ優秀な人材の確保が必要であると考えております。また、グループ各社の事業規模の拡大に伴って営業力、企画提案力、革新的なサービスを創出できる構想力をもつ人材確保の必要性も高まっております。

一方、当社グループが提供する製商品及びサービスの品質向上を目指すことは当社グループの企業価値の向上につながることから、専門性とスキルを備えた人材の確保及び育成が重要と考えています。

以上のような人材ニーズに対し、多様な人材確保策を講じ外部から有能な人材を招聘することに加えて、グループ内では人材交流を積極的に行うなど機動的な人材戦略により対応してまいり方針であります。

⑤ 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症被害拡大に伴う世界経済への影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと想定しております。

このため、主に関東地区等、都市部の事業所においては、依然、訪問営業に対する制約が続くと予想されますが、テレビ会議システム、ダイレクトマーケティングを効果的に活用していくことで、ウイルス被害に関連したマイナスの影響を極力抑え抑えながら効果的な営業体制を確保してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2021年8月31日現在)

| 事業区分       | 事業内容                                                                           |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 環境・エネルギー事業 | 設備機器及び水処理機器の卸販売<br>熱交換器の製造、販売<br>水中攪拌機の製造、販売<br>脱臭装置の開発、製造、販売<br>電機機械機器の製作及び修理 |
| 動力・重機等事業   | 船舶関係機器の製造、販売                                                                   |
| 防災・安全事業    | 消火装置の開発、製造、販売                                                                  |

(6) 主要な営業所及び工場 (2021年8月31日現在)

① 当社

| 名称       | 所在地          |
|----------|--------------|
| 本社・福山営業所 | 広島県福山市南蔵王町   |
| 仙台営業所    | 仙台市太白区西多賀    |
| 東京営業所    | 東京都中央区日本橋小舟町 |
| 北陸営業所    | 富山県富山市高田     |
| 名古屋営業所   | 愛知県清須市阿原     |
| 大阪営業所    | 大阪市淀川区木川東    |
| 岡山営業所    | 岡山市南区新保      |
| 広島営業所    | 広島市西区中広町     |
| 松山出張所    | 愛媛県松山市北土居    |
| 高松出張所    | 香川県高松市朝日町    |
| 福岡営業所    | 福岡県太宰府市国分    |

② 子会社

| 名称        | 所在地        |
|-----------|------------|
| (株)三和テスコ  | 香川県高松市朝日町  |
| 東洋精機産業(株) | 岡山市中区桑野    |
| 協立電機工業(株) | 神奈川県茅ヶ崎市矢畑 |



(7) 使用人の状況 (2021年8月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分       | 使用人数 |
|------------|------|
| 環境・エネルギー事業 | 83名  |
| 動力・重機等事業   | 129名 |
| 防災・安全事業    | 5名   |
| 全社(共通)     | 7名   |
| 合計         | 224名 |

- (注) 1. 使用人数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時使用人数については、使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 70名  | 2名減       | 37.5歳 | 9.9年   |

- (注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時使用人数については、使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年8月31日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| (株) 山口銀行     | 535,301千円 |
| (株) 中国銀行     | 511,660千円 |
| (株) 商工組合中央金庫 | 247,050千円 |
| (株) 伊予銀行     | 165,000千円 |
| (株) 三井住友銀行   | 137,500千円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

### 株式取得による会社等の買収

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、株式会社マリンリバー（福岡県糟屋郡、代表取締役社長吉原幸志）の株式を取得し子会社化する株式譲渡契約の締結を決議し、2021年9月16日に株式会社マリンリバーを子会社化しております。

#### ①株式取得の目的

今般の株式取得の対象先である株式会社マリンリバーの主要製品は、海水用ヒートポンプチラー、チタン熱交換器、シェル&コイル熱交換器、シェル&チューブ熱交換器などとなっており、同社は主に水産試験場や活魚センターなどで使用される水産設備についての設計・製造・施工を行っております。

また、株式会社マリンリバーは製品の自社開発を手掛けており、長年の業歴の中で培い、かつ特許を取得した技術力については、業界内で高い評価を得ております。加えて、同社においては、競合先が少なく、その少ない競合先よりも低コストでの製造販売が可能なビジネスモデルとなっており、いわゆるニッチトップ企業でもあります。

本件株式取得後における、当社グループ企業としての株式会社マリンリバーの成長余地及び相乗効果については、以下に掲げる内容を想定しております。

イ. 近年、養殖漁業の業界については、農林水産省が2030年の養殖魚輸出額を2018年比で10倍増加まで目指しているという環境もあり、そのために他業種からの参入も始まってきているなど、将来性に期待できる業界であります。その中でも株式会社マリンリバーは専門性が高いニッチトップの企業であり、当社グループへ加入することによって、人員体制の拡大、技術力の向上、販路の拡大、財務基盤の安定などが見込まれ、同社の事業基盤の更なる成長が見込まれます。

ロ. 株式会社マリンリバーの主要製品については、当社の連結子会社での製造が一部可能な製品もあり、また、その製品納入先には当社の商品であるポンプやブロウなども付随して販売できる可能性があり、製造面及び販売面での相乗効果が見込まれます。

ハ. 株式会社マリンリバーの代表取締役社長 吉原幸志氏は、当社による本件株式取得後においても、同社の代表取締役社長を継続しております。当社は、同氏の優秀な経営能力や営業能力を高く評価しており、当社グループ加入後におけるグループ内連携によって、同氏にその能力を従来以上に存分に発揮していただき、株式会社マリンリバーのみならず当社グループ全体の企業価値向上に寄与していただけるものと想定しております。

以上のことから、株式会社マリンリバーを当社グループに迎え入れることは、当社グループにとって非常に有益であると考え、株式譲渡契約を締結いたしました。

②株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

イ. 被取得企業の名称：株式会社マリンリバー

ロ. 事業の内容：魚介類水産物の養殖等に関する設備設計及び施工、冷却加温装置・熱交換器の設計製作

ハ. 資本金の額：10,000千円（2020年9月30日現在）

ニ. 総資産の額：265,925千円（2020年9月30日現在）

ホ. 売上高：198,363千円（2020年9月期）

(注)売上高には消費税等が含まれております。

③株式取得の時期

2021年9月16日

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

イ. 取得する株式の数 200株

ロ. 取得価額

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

※取得価額は、財務・税務・法務・労務デューデリジェンスを実施した上で、客観的で合理的な評価方法に基づく評価額を考慮して合意した金額となっております。

ハ. 取得後の持分比率 100%

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年8月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 4,000,000株
- ② 発行済株式の総数 2,353,500株 (自己株式1,170株を含む)

(注) 1. ストック・オプションの行使による新株発行により、発行済株式の総数は2,000株増加しております。

2. 第3回新株予約権 (行使価額修正条項付) の行使による新株発行により、発行済株式の総数は30,100株増加しております。

- ③ 株主数 1,856名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名        | 持株数   | 持株比率  |
|------------|-------|-------|
| 来山 哲二      | 309千株 | 13.2% |
| 采女 信二郎     | 174千株 | 7.4%  |
| 東洋 額装 (株)  | 115千株 | 4.9%  |
| 来山 美佐子     | 66千株  | 2.8%  |
| 河原 栄       | 42千株  | 1.8%  |
| 下田 和子      | 40千株  | 1.7%  |
| ポエック従業員持株会 | 37千株  | 1.6%  |
| 小林 正明      | 36千株  | 1.5%  |
| 宮地 治夫      | 33千株  | 1.4%  |
| (株) ケンセイ舎  | 24千株  | 1.0%  |

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員 (役員であった者を含む) に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2021年8月31日現在)

| 会社における地位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                              |
|---------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 来 山 哲 二   | (株)三和テスコ 代表取締役会長<br>東洋精機産業(株) 代表取締役会長<br>協立電機工業(株) 代表取締役会長<br>(株)アムノス 取締役<br>AMNOS Korea CO.,LTD. 理事 |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 采 女 信 二 郎 | (株)三和テスコ 代表取締役社長<br>東洋精機産業(株) 代表取締役社長<br>協立電機工業(株) 代表取締役社長<br>(株)アムノス 取締役                            |
| 専 務 取 締 役     | 寒 川 貴 宣   | (株)三和テスコ 取締役                                                                                         |
| 常 務 取 締 役     | 三 谷 俊 二   | 業務部長<br>東洋精機産業(株) 監査役                                                                                |
| 常 務 取 締 役     | 松 村 俊 宏   | 営業部長<br>(株)三和テスコ 監査役                                                                                 |
| 取 締 役         | 吉 本 貞 幸   | 管理部長                                                                                                 |
| 取 締 役         | 藤 田 立 雄   | 事業戦略室室長<br>協立電機工業(株) 専務取締役                                                                           |
| 取 締 役         | 村 本 修     | (株)三和テスコ 代表取締役専務                                                                                     |
| 取 締 役         | 森 紀 男     |                                                                                                      |
| 取 締 役         | 大 植 伸     | 大植法律事務所 代表                                                                                           |
| 常 勤 監 査 役     | 本 瓦 益 久   |                                                                                                      |
| 監 査 役         | 小 林 景     |                                                                                                      |
| 監 査 役         | 曾 川 俊 洋   | 曾川公認会計士事務所 代表<br>Business Prime Consulting(株) 代表取締役<br>あると築地有限責任監査法人 代表社員<br>フオリード事業承継サポート(株) 代表取締役  |

- (注) 1. 取締役森紀男氏及び取締役大植伸氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役小林景氏及び監査役曾川俊洋氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役小林景氏及び監査役曾川俊洋氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 ・小林景氏は長年にわたり企業経営に携わってきた経験があります。  
 ・曾川俊洋氏は公認会計士の資格を有しております。  
 4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任については、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社の取締役及び監査役（当事業年度中に在籍していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、被保険者の犯罪行為や、被保険者が意図的に行った違法行為などに起因する損害賠償請求等は、填補の対象外とされており、役員職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置が講じられております。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等の決定方針

当社は、2021年10月14日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容等に係る決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

### イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値を高め持続可能な成長を実現するために機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位ごとの責任に応じて適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬により構成し、社外取締役については、高い独立性を確保するため、業績等による変動のない基本報酬とする。

### ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位ごとの責任に応じて適正な水準を考慮しながら、様々な事情を総合的に勘案して決定するものとする。

### ハ. 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、毎年の業績や企業価値向上に対する意識を高めるため金銭報酬とし、担当職務における貢献度を総合的に勘案した額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。

## 二. 取締役の個人別の報酬等の額に対する各報酬等の割合の決定に関する方針

取締役の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬で構成されており、業績連動報酬としての賞与の支給割合は、業績等に応じて変動するものとし、企業価値の向上に対するインセンティブとして適切な支給割合となるものとする。

## ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその決定を委任する。代表取締役社長は、株主総会で決議された総額の範囲内において、指名報酬委員会の答申を踏まえて各取締役の報酬額を決定するものとする。

## ヘ. 監査役の報酬について

監査役の報酬については、監査役の経営に関する独立性に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみとする。なお、各監査役の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会で決定するものとする。

## ⑤ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数         | 報 酬 等 の 額              |
|--------------------|-------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2名)  | 144,524千円<br>(4,200千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 8,150千円<br>(3,600千円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 12名<br>(4名) | 152,674千円<br>(7,800千円) |

(注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した390千円（取締役390千円）が含まれております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 当事業年度末日現在の取締役は10名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、使用人分給与のみの取締役が1名存在しているためであります。

4. 取締役の金銭報酬の額は、2020年11月27日開催の第32期定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち社外取締役2名）です。

5. 監査役の金銭報酬の額は、2007年11月27日開催の第19期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議しております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

6. 取締役会は、代表取締役社長采女信二郎に対し、各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役大植伸氏は、大植法律事務所の代表であります。監査役曾川俊洋氏は、曾川公認会計士事務所の代表、Business Prime Consulting株式会社の代表取締役、あると築地有限責任監査法人の代表社員、クオリード事業承継サポート株式会社の代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                                        |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 森 紀 男   | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。当事業年度においては、取締役の職務執行に対する適切な監督・助言を行いました。 |
| 取締役 大 植 伸   | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。法律の専門家としての豊富な経験と見識に基づき、専門的見地から適宜発言を行っております。当事業年度においては、当社のコーポレート・ガバナンスの強化のための助言を行いました。              |
| 監査役 小 林 景   | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席し、監査役会21回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、適宜発言を行っております。                           |
| 監査役 曾 川 俊 洋 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち13回に出席し、監査役会21回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、会計の専門家としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、専門的見地から適宜発言を行っております。                |



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 29,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社とEY新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任については、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額としております。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容は、次のとおりです。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、取締役が法令及び定款を遵守し実践するために行動指針の1つである「コンプライアンス」体制を浸透させるためのコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マインドの定着と高揚を図っている。
- 2) 当社は、法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するためのグループ各社を対象としたリスク・コンプライアンス規程に従い、運営している。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 当社は、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を、法令及び社内規程に基づき保管する。
- 2) 社内情報の管理については、「内部情報管理規程」及び「個人情報保護規程」に従い、情報のセキュリティ体制を整備する。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク・コンプライアンス規程」に定めた体制作り及び本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図る。
- 2) 当社は、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保する。
- 3) 当社は、リスク管理部門として、管理部が関係部門と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築する。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督する。

- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 使用人が法令・定款及び当社の経営理念を遵守し、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「行動規範」「リスク・コンプライアンス規程」等を定め、全ての使用人に対し周知徹底する。
  - 2) 使用人はリスク・コンプライアンス規程により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、管理部長に報告するものとする。
  - 3) コンプライアンスに関する報告・相談窓口を設置し、利用者の匿名性を担保するとともに不利益を蒙らない仕組みとする。
  - 4) コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対処する。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、関係会社管理規程を定め、管理部が主体となり、子会社の経営上の重要事項を事前に当社取締役会で報告させ審議したうえで実施することで経営管理を行う。
  - 2) 当社は、子会社の業務の適正を確認するための内部監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会で教育を実施する。
  - 3) 監査役は、往査を含め、子会社の監査を行うとともに、当社グループにおける業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携を図る。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 1) 監査役の監査の実効性を確保するため、監査役が求めた場合は監査役の職務を補助する使用人を設置する。
  - 2) 監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従って監査役業務全体を補佐するものとし、これに必要な知識・能力を有する者を選任する。
- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、担当取締役は同使用人の人事（異動・評価・懲戒等）について監査役の意見を求める。
- ⑨ 監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮・命令に基づき職務を行うものとし、監査役でない取締役その他の当社グループ役員からの指揮・命令を受けない。

- ⑩ 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
  - 2) 管理部長等は、その職務の内容に応じ、月次、四半期毎その他の頻度で定期的に監査役に対する報告を行う。
  - 3) 管理部長は、監査役に対して、内部者通報制度の運用状況につき定期的に報告し、取締役に「当社グループ行動規範」に違反する事実があると認める場合その他緊急の報告が必要な場合には、直ちに報告する。
  - 4) 当社グループの取締役及び使用人は、法令違反行為等又は著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第監査役に報告する。
  - 5) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。
- ⑪ 報告者等が当該通報・報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
- 1) 当社グループの取締役及び使用人が直接・間接を問わず、監査役に通報・報告をした場合、当該通報・報告を理由として、人事上その他一切の点で不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨当社グループの役職員に周知徹底する。
  - 2) 監査役は、通報・報告をした者の異動、人事評価、懲戒等に関し、取締役にその理由の開示・説明を求めることができる。
- ⑫ 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 監査役は、その職務の執行に関し、法令で定める費用等を当社に請求することができる。
  - 2) 監査役は、その職務の執行に必要と認めるときは、外部専門家を起用することができる。なお、これに要する費用は前記1)によるものとする。
- ⑬ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
  - 2) 監査役は、随時会計システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。
  - 3) 監査役は、月1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンスに対する取組み

コンプライアンス意識の徹底を図るべく定期的に研修を実施することとしております。また、上期、下期で実施する各部門に対する内部監査において、法令、定款、社内規程などの遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務が適切に遂行されているかについても確認することとしております。

### ② リスクマネジメントに対する取組み

リスクマネジメントにつきましては、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施することとしており、リスクの識別、分類、分析、評価についての定期見直しを実施し、対応策の実施状況の検証を行いました。

### ③ 財務報告に係る信頼性の確保に対する取組み

管理部による業務プロセスの実施者とともにウォークスルーを実施することで、財務報告に係るリスクや対応の見直しを行い、内部統制システムの質的向上を図るとともに、内部統制システムの重要性と遵守の教育を実施しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した監査実施計画に基づき、内部統制の有効性の評価を実施しました。

#### 4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は「反社会的勢力対応規程」において、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶することを宣言しております。

② 反社会的勢力排除に向けた体制整備状況

当社は上記の宣言のもと、反社会的勢力排除に向けて、「反社会的勢力との関係排除に向けた対応マニュアル」を制定し、反社会的勢力との一切の接触を禁止しております。

また当社は、反社会的勢力への対応統括部署を管理部と定め、反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、直ちに対応統括部署に報告・相談する体制を整備し、関係遮断に努めております。

1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社グループにおける反社会的勢力への対応等の総括は当社管理部長とし、総括担当部門は当社管理部としております。

2) 外部の専門機関との連携状況

所轄警察、顧問弁護士、広島県暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と日頃から連絡を取り、連携を深めております。

3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

取引開始にあたって、反社会的勢力と関係性がないかを「日経テレコン」記事検索によって確認し、関連性がないことを確認した上で取引を開始する方法により反社会的勢力との関係を排除することを徹底しております。また、取引先との基本契約書に反社会的勢力排除条項を記載し、契約締結時に反社会的勢力でないことを確認しております。

既存取引先については、年1回定期的に「日経テレコン」記事検索により、反社会的勢力との関係がないことを確認しております。

4) 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力が接触を求めてきた場合の対応とその体制を定め、反社会的勢力との関係を遮断してその被害を未然防止することを目的とする「反社会的勢力との関係排除に向けた対応マニュアル」を制定しております。

5) 研修活動の実施状況

当社及び子会社において、反社会的勢力対応規程の内容を周知するとともに、その内容を役職員において常時閲覧することができるようにしております。また、年1回定期的に、全役職員に対して、反社会的勢力に対する基本方針及び反社会的勢力対応規程等を含む反社会的勢力排除に関する研修を行い、役職員への周知徹底を行っております。また、定期的に「コンプライアンス委員会」を開催し、その中で反社会的勢力との関係排除に向けた研修や連絡事項・情報交換を行っております。

## 連結貸借対照表

(2021年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>(資産の部)</b>   |           | <b>(負債の部)</b>  |           |
| <b>流動資産</b>     | 4,266,026 | <b>流動負債</b>    | 3,109,219 |
| 現金及び預金          | 2,109,552 | 支払手形及び買掛金      | 349,836   |
| 受取手形及び売掛金       | 1,460,164 | 短期借入金          | 1,570,000 |
| 電子記録債権          | 182,747   | 1年内返済予定の長期借入金  | 842,346   |
| 商品及び製品          | 44,823    | 未払金            | 74,395    |
| 仕掛品             | 279,693   | 未払法人税等         | 75,172    |
| 原材料及び貯蔵品        | 34,707    | 賞与引当金          | 26,949    |
| その他             | 168,006   | 受注損失引当金        | 728       |
| 貸倒引当金           | △13,670   | その他            | 169,791   |
| <b>固定資産</b>     | 4,269,033 | <b>固定負債</b>    | 2,628,739 |
| <b>有形固定資産</b>   | 3,241,396 | 長期借入金          | 2,345,329 |
| 建物及び構築物         | 795,607   | 繰延税金負債         | 80,768    |
| 機械装置及び運搬具       | 296,888   | 役員退職慰労引当金      | 20,395    |
| 土地              | 2,028,102 | 退職給付に係る負債      | 144,485   |
| 建設仮勘定           | 630       | その他            | 37,761    |
| その他             | 120,168   | <b>負債合計</b>    | 5,737,959 |
| <b>無形固定資産</b>   | 12,453    | <b>(純資産の部)</b> |           |
| のれん             | 6,736     | <b>株主資本</b>    | 2,796,988 |
| その他             | 5,716     | 資本金            | 1,062,420 |
| <b>投資その他の資産</b> | 1,015,183 | 資本剰余金          | 920,120   |
| 投資有価証券          | 455,402   | 利益剰余金          | 814,679   |
| 繰延税金資産          | 84,858    | 自己株式           | △231      |
| 投資不動産           | 173,180   | その他の包括利益累計額    | 111       |
| その他             | 311,497   | その他有価証券評価差額金   | 111       |
| 貸倒引当金           | △9,756    | <b>純資産合計</b>   | 2,797,100 |
| <b>資産合計</b>     | 8,535,059 | <b>負債純資産合計</b> | 8,535,059 |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2020年9月1日から  
2021年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科            | 目     | 金       | 額         |
|--------------|-------|---------|-----------|
| 売 上          | 高 価   |         | 6,256,401 |
| 売 上          | 益     |         | 4,971,742 |
| 販 費          | 費 用   |         | 1,284,659 |
| 管 理          | 費 用   |         | 1,007,880 |
| 営 業          | 利 益   |         | 276,778   |
| 受 取          | 利 息   | 317     |           |
| 受 取          | 当 金   | 1,282   |           |
| 固 定          | 賃 料   | 15,815  |           |
| 投 資          | 却 益   | 6,762   |           |
| 保 険          | 戻 金   | 1,049   |           |
| 補 助          | 入 他   | 10,442  |           |
| そ の 外        | の 他   | 27,893  | 63,562    |
| 営 業          | 外 費   |         |           |
| 支 払          | 利 用   | 28,086  |           |
| 株 式          | 交 付   | 779     |           |
| 投 資          | 証 券   | 5,430   |           |
| そ の 外        | の 他   | 10,309  | 44,605    |
| 経 常          | 利 益   |         | 295,735   |
| 特 別          | 利 益   |         |           |
| 固 定          | 資 産   | 2,227   |           |
| 固 定          | 資 産   | 24,888  | 27,116    |
| 特 別          | 損 失   |         |           |
| 固 定          | 資 産   | 480     | 480       |
| 税金等調整前       | 当期純利益 |         | 322,371   |
| 法人税、住民税及び事業税 |       | 139,326 |           |
| 法人税等調整額      |       | △10,227 | 129,098   |
| 当期純利益        |       |         | 193,272   |
| 親会社株主に帰属する   | 当期純利益 |         | 193,272   |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(2020年9月1日から)  
(2021年8月31日まで)

(単位：千円)

|                                        | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|----------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                        | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                            | 1,013,297 | 870,997   | 709,595   | △138    | 2,593,752   |
| 当連結会計年度変動額                             |           |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行                              | 49,122    | 49,122    |           |         | 98,245      |
| 剰 余 金 の 配 当                            |           |           | △88,188   |         | △88,188     |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |           |           |           | △93     | △93         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                |           |           | 193,272   |         | 193,272     |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会 計 年 度 変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計                           | 49,122    | 49,122    | 105,083   | △93     | 203,236     |
| 当連結会計年度末残高                             | 1,062,420 | 920,120   | 814,679   | △231    | 2,796,988   |

|                                        | その他の包括利<br>益累計額      |                       | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------------------|----------------------|-----------------------|-----------|-----------|
|                                        | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |           |           |
| 当連結会計年度期首残高                            | △15,647              | △15,647               | 1,023     | 2,579,128 |
| 当連結会計年度変動額                             |                      |                       |           |           |
| 新 株 の 発 行                              |                      |                       |           | 98,245    |
| 剰 余 金 の 配 当                            |                      |                       |           | △88,188   |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |                      |                       |           | △93       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                |                      |                       |           | 193,272   |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会 計 年 度 変 動 額 ( 純 額 ) | 15,759               | 15,759                | △1,023    | 14,735    |
| 当連結会計年度変動額合計                           | 15,759               | 15,759                | △1,023    | 217,972   |
| 当連結会計年度末残高                             | 111                  | 111                   | -         | 2,797,100 |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社三和テスコ  
東洋精機産業株式会社  
協立電機工業株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況  
該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
ただし、船舶用ディーゼルエンジン台板、その他の船舶用関連機器及び各種プラント機器類については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 10年～50年
- 機械装置及び運搬具 4年～17年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 繰延資産の処理方法
- 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 受注損失引当金 株式会社三和テスコは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。
  - ・ その他の工事  
工事完成基準を適用しております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 工事進行基準による収益認識

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
工事進行基準による売上高 1,134,073千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。工事進行基準による収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいいため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識を有する営業担当者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものであります。

当連結会計年度の工事進行基準の適用のために行った工事原価総額の見積りが翌連結会計年度に変更が生じた場合には、当該変更に伴う収益の増加又は減少は翌連結会計年度の連結計算書類に反映されます。

### (2) 非上場株式の評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
投資有価証券（非上場株式） 176,560千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であり、移動平均法による原価法を取得原価として連結貸借対照表の投資有価証券に計上しております。

超過収益力等を加味して取得した非上場株式については、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べて50%超低下しており、また、投資先企業の投資時における事業計画の達成状況、将来の成長性等を総合的に勘案して超過収益力等の低下が認められるものについて減損処理を行うこととしております。

非上場株式の評価は、経営者による仮定や判断を伴い不確実性を伴うものであり、実質価額の算定において、前提となる見積りや仮定に変動が生じ、当該実質価額の算定額が変動した場合には、翌連結会計年度以降において影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 583,672千円   |
| 機械装置及び運搬具 | 18,370千円    |
| 土地        | 1,661,611千円 |
| 投資不動産     | 78,445千円    |
| 計         | 2,342,099千円 |

② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 58,415千円    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 315,640千円   |
| 長期借入金         | 1,070,329千円 |
| 計             | 1,444,384千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,141,635千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 28,723千円

(4) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高 354,253千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>の<br>期<br>首 | 増 | 加      | 減 | 少 | 当連結会計年度末  |
|---------|------------------------|---|--------|---|---|-----------|
| 普通株式（株） | 2,321,400              |   | 32,100 |   | － | 2,353,500 |

#### (注) 発行済株式総数変動事由の概要

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| ストック・オプションの行使による増加          | 2,000株  |
| 第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使による増加 | 30,100株 |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2020年11月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 88,188         | 38              | 2020年8月31日 | 2020年11月30日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年11月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 89,388         | 38              | 2021年8月31日 | 2021年11月30日 |

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク及び市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

販売管理規程等の社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先及び契約先ごとに期日及び残高を管理するとともに、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る金利変動リスクについては、財務担当部署が金利動向を注視し金融機関個別に金利の交渉を行うことにより金利変動リスクを軽減しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|---------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 2,109,552  | 2,109,552 | －     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,460,164  | 1,460,164 | －     |
| (3) 投資有価証券    | 278,842    | 278,842   | －     |
| 資 産 計         | 3,848,559  | 3,848,559 | －     |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 349,836    | 349,836   | －     |
| (2) 短期借入金     | 1,570,000  | 1,570,000 | －     |
| (3) 長期借入金(*)  | 3,187,675  | 3,192,226 | 4,551 |
| 負 債 計         | 5,107,511  | 5,112,062 | 4,551 |

(\*) 1年内返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分   | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 176,560             |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、広島県、岡山県において、賃貸住宅等（駐車場を含む）を所有しております。

2021年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,106千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 当 連 結 会 計 年 度 末 に お け る 時 価 |
|---------------------|-----------------------------|
| 173,180             | 171,751                     |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

## 8. 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 1,189円08銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 82円24銭    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、株式会社マリンリバー（福岡県糟屋郡、代表取締役社長 吉原幸志）の株式を取得し子会社化する株式譲渡契約の締結を決議し、2021年9月16日に株式会社マリンリバーを子会社化しております。

### (1) 株式取得の目的

今般の株式取得の対象先である株式会社マリンリバーの主要製品は、海水用ヒートポンプチラー、チタン熱交換器、シェル&コイル熱交換器、シェル&チューブ熱交換器などとなっており、同社は主に水産試験場や活魚センターなどで使用される水産設備についての設計・製造・施工を行っております。

また、株式会社マリンリバーは製品の自社開発を手掛けており、長年の業歴の中で培い、かつ特許を取得した技術力については、業界内で高い評価を得ております。加えて、同社においては、競合先が少なく、その少ない競合先よりも低コストでの製造販売が可能なビジネスモデルとなっており、いわゆるニッチトップ企業でもあります。

本件株式取得後における、当社グループ企業としての株式会社マリンリバーの成長余地及び相乗効果については、以下に掲げる内容を想定しております。

- ① 近年、養殖漁業の業界については、農林水産省が2030年の養殖魚輸出額を2018年比で10倍増加まで目指しているという環境もあり、そのために他業種からの参入も始まってきているなど、将来性に期待できる業界であります。その中でも株式会社マリンリバーは専門性が高いニッチトップの企業であり、当社グループへ加入することによって、人員体制の拡大、技術力の向上、販路の拡大、財務基盤の安定などが見込まれ、同社の事業基盤の更なる成長が見込まれます。
- ② 株式会社マリンリバーの主要製品については、当社の連結子会社での製造が一部可能な製品もあり、また、その製品納入先には当社の商品であるポンプやブロワなども付随して販売できる可能性があり、製造面及び販売面での相乗効果が見込まれます。
- ③ 株式会社マリンリバーの代表取締役社長 吉原幸志氏は、当社による本件株式取得後においても、同社の代表取締役社長を継続しております。当社は、同氏の優秀な経営能力や営業能力を高く評価しており、当社グループ加入後におけるグループ内連携によって、同氏にその能力を従来以上に存分に発揮していただき、株式会社マリンリバーのみならず当社グループ全体の企業価値向上に寄与していただけるものと想定しております。

以上のことから、株式会社マリンリバーを当社グループに迎え入れることは、当社グループにとって非常に有益であると考え、株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称：株式会社マリンリバー
  - ② 事業の内容：魚介類水産物の養殖等に関する設備設計及び施工、冷却加温装置・熱交換器の設計製作
  - ③ 資本金の額：10,000千円（2020年9月30日現在）
  - ④ 総資産の額：265,925千円（2020年9月30日現在）
  - ⑤ 売上高：198,363千円（2020年9月期）
- (注) 売上高には消費税等が含まれております。

(3) 株式取得の時期

2021年9月16日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数  
200株
- ② 取得価額  
株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。
- ③ 取得後の持分比率  
100%

# 貸借対照表

(2021年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額       | 科 目              | 金 額       |
|------------------|-----------|------------------|-----------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |           | <b>(負 債 の 部)</b> |           |
| 流 動 資 産          | 2,155,597 | 流 動 負 債          | 1,425,617 |
| 現金及び預金           | 1,084,845 | 買掛金              | 273,668   |
| 受取手形             | 214,153   | 短期借入金            | 650,000   |
| 売掛金              | 548,750   | 1年内返済予定の長期借入金    | 366,188   |
| 電子記録債権           | 113,271   | 1年内返済予定のリース債務    | 872       |
| 商品及び貯蔵品          | 44,823    | 未払金              | 47,252    |
| 原材料及び貯蔵品         | 5,444     | 未払費用             | 3,315     |
| 短期貸付金            | 100,000   | 未払法人税等           | 23,001    |
| 前払費用             | 13,387    | 未払消費税等           | 41,475    |
| 未収入金             | 20,056    | 預り金              | 7,848     |
| その他金             | 12,101    | 前受収益             | 1,042     |
| 倒引当金             | △1,235    | 賞与引当金            | 10,512    |
| 固 定 資 産          | 2,577,579 | 未払配当金            | 441       |
| 有形固定資産           | 1,019,656 | 固 定 負 債          | 818,789   |
| 建物               | 177,378   | 長期借入金            | 761,585   |
| 構築物              | 10,240    | リース債務            | 2,181     |
| 機械及び装置           | 7,383     | 退職給付引当金          | 45,639    |
| 車両運搬具            | 3,023     | 役員退職慰労引当金        | 6,635     |
| 工具、器具及び備品        | 61,977    | 預り保証金            | 2,749     |
| 土地               | 756,942   | 負債合計             | 2,244,407 |
| リース資産            | 2,710     | (純資産の部)          |           |
| 無形固定資産           | 638       | 株 主 資 本          | 2,488,456 |
| 電話加入権            | 638       | 資 本 金            | 1,062,420 |
| ソフトウェア           | 0         | 資 本 剰 余 金        | 920,120   |
| 投資その他の資産         | 1,557,284 | 資 本 準 備 金        | 920,120   |
| 投資有価証券           | 442,011   | 利 益 剰 余 金        | 506,147   |
| 関係会社株            | 741,406   | その他利益剰余金         | 506,147   |
| 関係会社長期貸付金        | 99        | 繰越利益剰余金          | 506,147   |
| 長期未収入金           | 36,896    | 自 己 株 式          | △231      |
| 保険積立金            | 1,701     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  | 313       |
| 破産更生債権           | 78,914    | その他有価証券評価差額金     | 313       |
| 長期前払費用           | 7,415     | 純 資 産 合 計        | 2,488,770 |
| 繰延税金資産           | 91,275    | 負債純資産合計          | 4,733,177 |
| 投資不動産            | 24,906    |                  |           |
| その他              | 126,936   |                  |           |
| 倒引当金             | 14,839    |                  |           |
|                  | △9,116    |                  |           |
| 資 産 合 計          | 4,733,177 |                  |           |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2020年9月1日から)  
(2021年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 3,815,689 |
| 売上原価         | 3,020,330 |
| 売上総利益        | 795,359   |
| 販売費及び一般管理費   | 710,503   |
| 営業利益         | 84,855    |
| 営業外収入        |           |
| 受取利息         | 597       |
| 受取配当金        | 85,206    |
| 固定資産賃貸料      | 7,631     |
| 投資有価証券売却益    | 6,754     |
| その他          | 12,179    |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 7,865     |
| 株式交付費用       | 779       |
| 固定資産賃貸費用     | 2,376     |
| その他          | 684       |
| 経常利益         | 185,519   |
| 特別利益         |           |
| 固定資産受贈益      | 24,888    |
| 税引前当期純利益     | 210,408   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,742    |
| 法人税等調整額      | 156       |
| 当期純利益        | 157,509   |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2020年9月1日から)  
(2021年8月31日まで)

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本   |           |             |                                        |             |         |                |
|----------------------------|-----------|-----------|-------------|----------------------------------------|-------------|---------|----------------|
|                            | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                              |             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                            |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | そ の 他 利<br>益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合計 |         |                |
| 当 期 首 残 高                  | 1,013,297 | 870,997   | 870,997     | 436,826                                | 436,826     | △138    | 2,320,983      |
| 当 期 変 動 額                  |           |           |             |                                        |             |         |                |
| 新 株 の 発 行                  | 49,122    | 49,122    | 49,122      |                                        |             |         | 98,245         |
| 剰 余 金 の 配 当                |           |           |             | △88,188                                | △88,188     |         | △88,188        |
| 自 己 株 式 の 取 得              |           |           |             |                                        |             | △93     | △93            |
| 当 期 純 利 益                  |           |           |             | 157,509                                | 157,509     |         | 157,509        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>( 純 額 ) |           |           |             |                                        |             |         |                |
| 当 期 変 動 額 合 計              | 49,122    | 49,122    | 49,122      | 69,320                                 | 69,320      | △93     | 167,473        |
| 当 期 末 残 高                  | 1,062,420 | 920,120   | 920,120     | 506,147                                | 506,147     | △231    | 2,488,456      |

|                            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                  | △10,803          | △10,803                | 1,023     | 2,311,203 |
| 当 期 変 動 額                  |                  |                        |           |           |
| 新 株 の 発 行                  |                  |                        |           | 98,245    |
| 剰 余 金 の 配 当                |                  |                        |           | △88,188   |
| 自 己 株 式 の 取 得              |                  |                        |           | △93       |
| 当 期 純 利 益                  |                  |                        |           | 157,509   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>( 純 額 ) | 11,116           | 11,116                 | △1,023    | 10,093    |
| 当 期 変 動 額 合 計              | 11,116           | 11,116                 | △1,023    | 177,566   |
| 当 期 末 残 高                  | 313              | 313                    | -         | 2,488,770 |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～17年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退任時の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。



### 3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による収益認識

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額  
工事進行基準による売上高 194,481千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結計算書類「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

(2) 非上場株式の評価

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額  
投資有価証券（非上場株式） 176,560千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結計算書類「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産

|       |           |
|-------|-----------|
| 建物    | 45,021千円  |
| 土地    | 438,995千円 |
| 投資不動産 | 43,445千円  |
| <hr/> |           |
| 計     | 527,461千円 |

- ② 担保に係る債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 2,750千円   |
| 長期借入金        | 317,250千円 |
| <hr/>        |           |
| 計            | 320,000千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 230,169千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 27,297千円

(4) 保証債務等

|            |             |
|------------|-------------|
| 株式会社三和テスコ  | 1,703,797千円 |
| 東洋精機産業株式会社 | 691,767千円   |

(5) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高 205,606千円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権 28,963千円
- ② 短期金銭債務 19,463千円
- ③ 長期金銭債権 36,896千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 94,987千円

売上原価 131,239千円

営業取引以外の取引高 85,517千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,170株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 2,686千円

賞与引当金 3,201千円

貸倒引当金 3,153千円

棚卸資産評価損 2,823千円

退職給付引当金 13,901千円

役員退職慰労引当金 2,021千円

減価償却超過額 27千円

特定譲渡制限付株式 4,249千円

その他有価証券評価差額金 △137千円

その他 919千円

---

繰延税金資産小計 32,847千円

評価性引当額 △7,940千円

---

繰延税金資産合計 24,906千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性          | 会社等の名称    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係                  | 取引の内容                      | 取引金額<br>(注) 6 | 科目                     | 期末残高<br>(注) 6 |
|-------------|-----------|--------------------|--------------------------------|----------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 子会社         | (株)三和テスコ  | 所有<br>直接 100%      | 仕入先<br>役員の兼務<br>債務保証<br>担保の被提供 | 製品の購入(注) 1                 | 128,608       | 買掛金                    | 19,201        |
|             |           |                    |                                | 配当金の受取(注) 2                | 46,000        | —                      | —             |
|             |           |                    |                                | 債務保証(注) 3                  | 1,703,797     | —                      | —             |
|             |           |                    |                                | 当社の銀行借入に対する土地、建物の担保提供(注) 4 | 303,330       | —                      | —             |
|             |           |                    |                                | 資金の貸付(注) 5                 | —             | 一年内回収<br>関係会社<br>長期貸付金 | 5,268         |
|             | —         | 関係会社<br>長期貸付金      | 36,896                         |                            |               |                        |               |
|             | 東洋精機産業(株) | 所有<br>直接 100%      | 仕入先<br>役員の兼務<br>債務保証           | 製品の購入(注) 1                 | 140           | 買掛金                    | —             |
|             |           |                    |                                | 配当金の受取(注) 2                | 14,000        | —                      | —             |
|             |           |                    |                                | 債務保証(注) 3                  | 691,767       | —                      | —             |
|             | 協立電機工業(株) | 所有<br>直接 100%      | 仕入先<br>役員の兼務                   | 製品の購入(注) 1                 | 2,491         | 買掛金                    | 261           |
| 配当金の受取(注) 2 |           |                    |                                | 24,000                     | —             | —                      |               |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の購入については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様にしております。  
 2. 配当金の金額は、経営環境や業績動向を勘案して決定しております。  
 3. 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。  
 4. 当社の銀行借入に対して、担保が提供されているものであります。  
 5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 6. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,058円00銭  
 (2) 1株当たりの当期純利益 67円02銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載しているため、記載を省略しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年10月28日

ポエック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 笹山直孝 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷間薫  |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ポエック株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポエック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年10月28日

ポエック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山直孝  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷間薫

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ポエック株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2020年9月1日から2021年8月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。  
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

- (1) 事業報告に記載の通り、2021年9月14日開催の定時取締役会において、株式会社マリノリバーの株式を取得し、子会社化する株式譲渡契約の締結を決議しております。

2021年10月29日

ポエック株式会社 監査役会

常勤監査役 本 瓦 益 久 印

社外監査役 小 林 景 印

社外監査役 曾 川 俊 洋 印

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、当事業年度の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、当期の期末配当を以下のとおりとさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金38円  
総額は89,388,540円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年11月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営機構改革を実施し、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | きた やま てつ じ<br>来 山 哲 二<br>(1947年5月21日) | 1970年4月 株式会社極東機械製作所（現テラル株式会社）入社<br>1979年4月 五大産業株式会社入社<br>1989年1月 当社設立 代表取締役社長<br>2003年3月 株式会社三和テスコ 代表取締役社長<br>2009年10月 東洋精機産業株式会社 代表取締役社長<br>2014年1月 株式会社アムノス 代表取締役社長<br>2015年8月 同社 取締役会長<br>2017年12月 同社 取締役（現任）<br>2019年5月 株式会社ミモト 取締役会長<br>2019年5月 AMNOS Korea CO.,LTD. 理事（現任）<br>2019年11月 当社代表取締役会長（現任）<br>2019年11月 株式会社三和テスコ 代表取締役会長（現任）<br>2019年11月 東洋精機産業株式会社 代表取締役会長（現任）<br>2019年12月 協立電機工業株式会社 代表取締役会長（現任）<br>2021年9月 株式会社マリンリバー 取締役（現任） | 309,400株       |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 采女信二郎<br>(1951年5月9日) | 1970年4月 株式会社極東機械製作所（現テラル株式<br>会社）入社<br>1979年6月 五大産業株式会社入社<br>1989年1月 当社設立 専務取締役<br>2003年3月 株式会社三和テスコ 取締役副社長<br>2006年9月 当社取締役副社長<br>2009年10月 東洋精機産業株式会社 取締役副社長<br>2014年1月 株式会社アムノス 専務取締役<br>2014年11月 当社代表取締役副社長<br>2015年8月 東洋精機産業株式会社 代表取締役副<br>社長<br>2015年8月 株式会社アムノス 取締役副社長<br>2019年11月 当社代表取締役社長（現任）<br>2019年11月 株式会社三和テスコ 代表取締役社長<br>（現任）<br>2019年11月 東洋精機産業株式会社 代表取締役社<br>長<br>2019年12月 協立電機工業株式会社 代表取締役社<br>長<br>2020年11月 株式会社アムノス 取締役（現任） | 174,300株       |
| 3         | 寒川貴宣<br>(1960年4月17日) | 1982年4月 大日本コンクリート工業株式会社入社<br>1988年8月 五大産業株式会社入社<br>1989年8月 当社入社<br>1998年9月 当社営業部長<br>2002年10月 当社取締役営業部長<br>2003年3月 株式会社三和テスコ 監査役<br>2014年1月 当社常務取締役<br>2014年7月 当社専務取締役（現任）<br>2017年8月 株式会社三和テスコ 取締役（現任）<br>2021年10月 協立電機工業株式会社 代表取締役社<br>長（現任）                                                                                                                                                                                                  | 16,100株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 三谷 俊二<br>(1961年5月8日)   | 1986年4月 谷口美容株式会社入社<br>1989年3月 当社入社<br>1998年9月 当社業務部長<br>2002年10月 当社取締役業務部長<br>2009年10月 東洋精機産業株式会社 監査役(現任)<br>2014年7月 当社常務取締役業務部長(現任)                                                                                                                                              | 15,600株        |
| 5         | 松村 俊宏<br>(1952年11月11日) | 1976年4月 中国三鉱株式会社入社<br>1979年4月 交洋工業株式会社入社<br>1981年7月 ヒサシオキサープラント株式会社入社<br>1982年11月 山尾産業株式会社入社<br>2000年11月 当社入社<br>2001年9月 当社営業部長<br>2002年10月 当社取締役営業部長<br>2014年7月 当社常務取締役営業部長(現任)<br>2017年8月 株式会社三和テスコ 監査役                                                                         | 3,000株         |
| 6         | 吉本 貞幸<br>(1963年2月12日)  | 1987年9月 日本タイプライター株式会社(現キャノ<br>ンセミコンダクターエクイップメント<br>株式会社)入社<br>1989年2月 株式会社日本マンパワー入社<br>1992年7月 株式会社エフピコ入社<br>1993年8月 株式会社オービス入社<br>2001年10月 ダイコー通産株式会社入社<br>2008年10月 当社入社<br>2009年12月 当社管理部長<br>2013年11月 当社取締役管理部長(現任)<br>2021年9月 株式会社マリソリバー 取締役(現任)<br>2021年9月 株式会社三和テスコ 監査役(現任) | 200株           |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | むらもと おさむ<br>村本 修<br>(1957年12月9日)   | 1980年4月 住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ株式会社)入社<br>1980年11月 三和鉄工株式会社(現株式会社三和テスコ)入社<br>2001年10月 同社第一事業部長<br>2003年3月 同社取締役統括部長<br>2005年9月 同社常務取締役統括部長<br>2009年6月 同社専務取締役<br>2015年8月 同社代表取締役専務(現任)<br>2017年9月 当社取締役(現任)<br>2019年5月 株式会社ミモト 取締役<br>2021年9月 株式会社マリソリバー 代表取締役会長(現任) | 8,000株         |
| 8         | もり みち お<br>森 紀 男<br>(1940年1月8日)    | 1962年4月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社)入社<br>1987年9月 同社技術本部 副本部長<br>1992年2月 マツダ機電株式会社 代表取締役社長<br>1996年5月 一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会専務理事<br>2001年9月 中小企業総合事業団(現 独立行政法人中小企業基盤整備機構) 中小企業・ベンチャー総合支援センター中国 統括プロジェクトマネージャー<br>2016年5月 当社取締役(現任)                                            | 200株           |
| 9         | おお うえ のぶる<br>大 植 伸<br>(1966年6月20日) | 1997年4月 弁護士登録 山下法律事務所入所<br>1999年4月 大植法律事務所所長(現任)<br>2007年4月 広島弁護士会副会長<br>2018年11月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                       | —              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 森紀男氏及び大植伸氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 森紀男氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営に関する経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待したためであります。  
4. 大植伸氏を社外取締役候補者とした理由は、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待したためであります。  
5. 森紀男氏及び大植伸氏は現在、当社の社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって、森紀男氏が5年6カ月、大植伸氏が3年あります。

6. 当社は、森紀男氏及び大植伸氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任については、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、当該保険契約では、被保険者の犯罪行為や、被保険者が意図的に行った違法行為などに起因する損害賠償請求等は、填補の対象外とされており、役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置が講じられております。各候補者が取締役役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
8. 当社は、森紀男氏及び大植伸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き両氏を独立役員として指定する予定であります。



### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 本 瓦 益 久<br>(1961年9月15日) | 1985年4月 輻信用金庫（現しまなみ信用金庫）入庫<br>2018年5月 当社入社<br>2018年11月 当社常勤監査役（現任）                                                                                                                                                               | 105株           |
| 2     | 小 林 景<br>(1949年1月30日)   | 1966年8月 日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）入社<br>1979年5月 東洋額装株式会社設立 同社専務取締役<br>1981年5月 同社代表取締役社長<br>2008年1月 同社相談役<br>2009年11月 当社監査役（現任）                                                                                                   | 12,000株        |
| 3     | 曾 川 俊 洋<br>(1978年7月8日)  | 2002年11月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所<br>2006年7月 公認会計士登録<br>2014年7月 曾川公認会計士事務所代表（現任）<br>2015年6月 Business Prime Consulting株式会社代表取締役（現任）<br>2016年6月 あると築地有限責任監査法人代表社員（現任）<br>2018年6月 クオリード事業承継サポート株式会社代表取締役（現任）<br>2018年11月 当社監査役（現任） | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小林景氏及び曾川俊洋氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小林景氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたり会社の代表者として経験を積んでおり、経営業務に関して深い知見を有していることから当社社外監査役として適任であると判断したためであります。また、同氏は2021年8月31日時点において、当社の株式12,000株を保有しております。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、当社の株主である東洋額装株式会社の創業者であり、過去に同社の代表取締役を務めておりました（現在は同社の取締役を退任）。同社は当社株式の4.89%を保有する資本的関係がありますが、当社と同社との間にはそれ以外の人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

4. 曾川俊洋氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、それらを当社の社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。なお、同氏は会社の経営者でもあります。以上の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
5. 小林景氏及び曾川俊洋氏は現在、当社の社外監査役であります。両氏の監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって、小林景氏が12年、曾川俊洋氏が3年であります。
6. 当社は、小林景氏及び曾川俊洋氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任については、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、当該保険契約では、被保険者の犯罪行為や、被保険者が意図的に行った違法行為などに起因する損害賠償請求等は、填補の対象外とされており、役員職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置が講じられております。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
8. 当社は、小林景氏及び曾川俊洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き両氏を独立役員として指定する予定であります。

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人の独立性、専門性及び監査の品質等を総合的に勘案し、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |        |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 名 称   | 太陽有限責任監査法人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |
| 事 務 所 | 主たる事務所 東京都港区元赤坂1丁目2番7号赤坂Kタワー22階<br>その他の事務所 大阪、神戸、札幌、東北、新潟、名古屋、北陸、福井、富山、中国・四国、九州                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |        |
| 沿 革   | 1971年9月 太陽監査法人設立<br>1979年6月 永昌監査法人設立<br>1985年9月 元監査法人設立<br>1991年4月 アクタス監査法人設立<br>1994年10月 グラントソントン インターナショナル加盟<br>1998年4月 霞が関監査法人設立<br>1999年4月 優成監査法人設立<br>1999年4月 元監査法人とアクタス監査法人が合併しアクタス元監査法人となる<br>2001年7月 エーエスジー監査法人に社名変更（2003年2月よりASG監査法人）<br>2006年1月 太陽監査法人とASG監査法人が合併し太陽ASG監査法人となる<br>2008年7月 有限責任組織形態に移行 太陽ASG有限責任監査法人となる<br>2012年7月 永昌監査法人と合併<br>2013年10月 霞が関監査法人と合併<br>2014年10月 太陽有限責任監査法人に社名変更<br>2018年7月 優成監査法人と合併 |        |
| 概 要   | 資本金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 527百万円 |
|       | 構成人員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |
|       | 代表社員・社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 91名    |
|       | 特定社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 4名     |
|       | 公認会計士                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 294名   |
|       | 公認会計士試験合格者等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 228名   |
|       | その他専門職                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 193名   |
|       | その他職員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 282名   |
|       | 合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 1,092名 |
|       | 関与会社数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1,019社 |

(注) 1. 当社は、定款において会計監査人との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。太陽有限責任監査法人が選任された場合は、当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

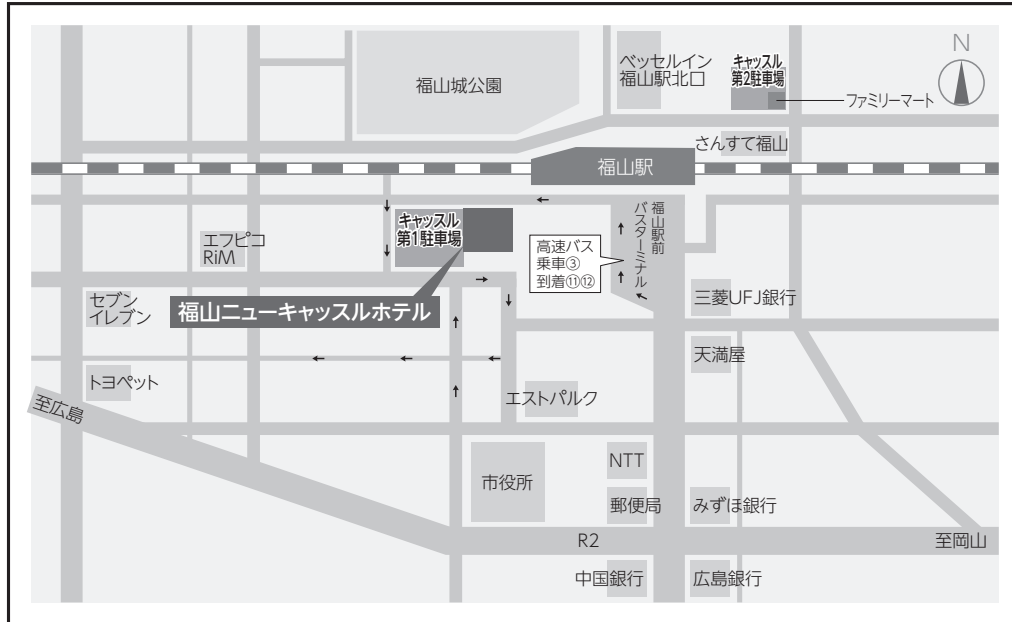
以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：広島県福山市三之丸町8番16号

福山ニューキャッスルホテル 3階「光耀の間」

電話 084-922-2121 (代表)



交通 J R 福山駅下車 徒歩約1分  
山陽自動車道 福山東 I.C.から約15分  
← 会場周辺の一方通行

## 株主の皆様へ

当社の企業ニュースや最新のお知らせなどのIR情報をメールにてお知らせいたします。

下記QRコードからぜひご登録ください。

<https://www.magicalir.net/9264/mail/index.php>



当社は、これまで株主の皆様へ株主通信をご送付しておりましたが、地球環境等に配慮する観点から、紙面による株主通信の発送は取り止め、当社ウェブサイトに掲載することとさせていただきます。株主総会の翌日にリリースいたしますので、下記QRコードから是非ご覧ください。

[PUEQU TIMES]

<https://www.puequ.co.jp/ja/ir.html>

